

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 望月 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 望月 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	百万円	70,689	80,472	303,399
経常利益	百万円	12,949	18,697	48,508
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	百万円	8,627	13,393	30,611
四半期包括利益又は包括利益	百万円	9,206	9,936	36,908
純資産額	百万円	182,607	203,430	198,607
総資産額	百万円	248,515	272,192	270,370
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	151.24	234.79	536.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	67.8	69.2	68.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(化粧品事業)

連結子会社であった高絲化粧品有限公司は、全持分を譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）における日本経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復の動きがみられました。化粧品業界におきましては、平成30年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年を上回りました。また、海外において当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済につきましても、総じてみれば緩やかながらも景気回復の基調が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、今期より新たな中期経営計画「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」をスタートさせ、企業の成長を支える強い経営基盤をベースとしながら、そのリソースを最大限に活用し、独自の価値創造を絶えず行っていくことにより、グローバルかつボーダレスな成長を目指してまいりました。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の流動比率は314.6%、当座比率は216.9%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ16.6ポイント、4.6ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ1,821百万円の増加となりました。現金及び預金の増加1,138百万円、受取手形及び売掛金の減少1,068百万円、有価証券の減少2,948百万円、商品及び製品の増加890百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,613百万円、仕掛品の増加350百万円、繰延税金資産の減少1,811百万円、投資有価証券の増加1,637百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,001百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加1,812百万円、電子記録債務の増加4,972百万円、未払金の減少3,888百万円、未払法人税等の減少5,115百万円、未払費用の減少3,847百万円、預り金の増加3,192百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は1,336百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

## 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、全セグメント及び全ての地域において前年を上回り、売上高は前年同期比13.8%増の80,472百万円（為替の影響を除くと前年同期比14.4%増）となり、第1四半期としては過去最高を5期連続で更新いたしました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は25.8%となりました。

利益につきましては、収益性の高い製品の売上構成比が上昇したことによる原価率の改善に加え、販売費及び一般管理費の効率的な運用により、営業利益は17,592百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益は18,697百万円（同44.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,393百万円（同55.2%増）となり、いずれも過去最高となりました。

### a.化粧品事業

化粧品事業につきましては、ハイプレステージ領域において、国内外で飛躍的に伸長した「コスメデコルテ」が牽引したことに加え、高級化粧品を扱う㈱アルピオン、米国タルト社の売上も拡大いたしました。また、プレステージ領域においては、国内では、美白有効成分「コウジ酸」配合の薬用美白美容液「メラノショット ホワイト」を発売した「ONE BY KOSÉ」などが売上に寄与いたしました。海外では、重点グローバルブランドを中心に韓国や中国などアジア地域での販売が好調に推移いたしました。これらの結果、当事業の売上高は61,725百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は17,129百万円（同38.3%増）となりました。

### b.コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、洗顔・クレンジングの「ソフティモ」、シートマスクの「クリアターン」、ボタニカルヘアケアシリーズ「サロンスタイル ビオリス」など、重点カテゴリーブランドが好調なコーセーコスメポート㈱が牽引したほか、口紅やアイメイクが好調な「ヴィセ」等のセルフメイクブランドの売上が拡大いたしました。これらの結果、当事業の売上高は18,117百万円（同11.1%増）、営業利益は1,411百万円（同2.4%増）となりました。

### c.その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品等の販売が増加した結果、売上高は630百万円（同23.8%増）、営業利益は354百万円（同54.6%増）となりました。

## (2)資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

## (3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は1,321百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		60,592		4,848		6,390

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,548,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,951,300	569,513	
単元未満株式	普通株式 92,341		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,513	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	3,548,900	-	3,548,900	5.86
計		3,548,900	-	3,548,900	5.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	83,637	84,775
受取手形及び売掛金	1 41,403	1 40,334
有価証券	8,274	5,325
商品及び製品	29,260	30,150
仕掛品	2,407	2,758
原材料及び貯蔵品	19,271	22,885
その他	2,913	2,986
貸倒引当金	48	54
流動資産合計	187,119	189,162
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	37,813	39,588
減価償却累計額	20,961	20,904
建物及び構築物(純額)	16,852	18,684
機械装置及び運搬具	16,078	15,906
減価償却累計額	12,251	11,875
機械装置及び運搬具(純額)	3,827	4,030
工具、器具及び備品	36,164	36,621
減価償却累計額	30,357	30,260
工具、器具及び備品(純額)	5,806	6,360
土地	16,555	16,541
リース資産	1,932	2,016
減価償却累計額	1,314	1,377
リース資産(純額)	618	638
建設仮勘定	4,351	2,342
有形固定資産合計	48,011	48,598
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,563	1,483
のれん	7,629	6,977
その他	7,190	7,078
無形固定資産合計	16,383	15,539
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,381	12,018
繰延税金資産	5,872	4,061
その他	2,850	3,060
貸倒引当金	247	248
投資その他の資産合計	18,856	18,891
固定資産合計	83,250	83,029
資産合計	270,370	272,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,534	1 11,346
電子記録債務	1 15,849	1 20,821
短期借入金	600	600
リース債務	227	253
未払金	13,725	9,836
未払費用	9,423	5,575
未払法人税等	7,865	2,750
未払消費税等	1,872	1,843
返品調整引当金	1,928	1,927
その他	1,767	5,175
流動負債合計	62,793	60,131
固定負債		
リース債務	484	483
役員退職慰労引当金	2,513	2,454
退職給付に係る負債	4,952	4,573
繰延税金負債	25	-
その他	993	1,118
固定負債合計	8,969	8,629
負債合計	71,763	68,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
利益剰余金	180,514	189,058
自己株式	9,098	9,100
株主資本合計	176,263	184,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,651	4,102
為替換算調整勘定	4,098	538
退職給付に係る調整累計額	70	85
その他の包括利益累計額合計	7,820	3,649
非支配株主持分	14,523	14,974
純資産合計	198,607	203,430
負債純資産合計	270,370	272,192

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	70,689	80,472
売上原価	18,179	19,371
売上総利益	52,510	61,101
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,992	4,298
販売促進費	12,164	13,260
運賃及び荷造費	2,662	3,255
給料及び手当	11,007	12,006
退職給付費用	481	315
法定福利費	1,655	1,769
減価償却費	724	915
その他	7,007	7,686
販売費及び一般管理費合計	39,696	43,508
営業利益	12,813	17,592
営業外収益		
受取利息	30	69
受取配当金	37	100
特許実施許諾料	17	19
有価証券償還益	27	-
為替差益	-	861
雑収入	62	76
営業外収益合計	175	1,127
営業外費用		
支払利息	3	0
支払手数料	1	5
為替差損	30	-
雑損失	4	16
営業外費用合計	39	22
経常利益	12,949	18,697
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	925
特別利益合計	4	926
特別損失		
固定資産処分損	31	40
投資有価証券評価損	-	6
特別損失合計	31	47
税金等調整前四半期純利益	12,921	19,576
法人税、住民税及び事業税	2,390	3,804
法人税等調整額	915	1,629
法人税等合計	3,305	5,433
四半期純利益	9,616	14,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	989	749
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,627	13,393

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	9,616	14,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	450
為替換算調整勘定	1,096	4,676
退職給付に係る調整額	108	19
その他の包括利益合計	409	4,206
四半期包括利益	9,206	9,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,261	9,222
非支配株主に係る四半期包括利益	945	714

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった高絲化粧品有限公司は、持分をすべて譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、持分譲渡終了時までの損益計算書については連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	0百万円	1百万円
支払手形	727	570
電子記録債務	1,308	5,023

## 2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
貸出コミットメントの総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	14,000	14,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	1,491百万円	1,764百万円
のれんの償却額	202	197

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,593	63	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,848	85	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,870	16,309	70,180	509	70,689	-	70,689
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	73	73	162	235	235	-
計	53,870	16,383	70,253	671	70,925	235	70,689
セグメント利益	12,388	1,378	13,767	229	13,996	1,182	12,813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	34
各報告セグメントに配分していない全社費用	1,217

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
54,146	6,912	8,971	658	70,689

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,725	18,117	79,842	630	80,472	-	80,472
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	267	267	219	487	487	-
計	61,725	18,385	80,110	849	80,960	487	80,472
セグメント利益	17,129	1,411	18,540	354	18,895	1,302	17,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	38
各報告セグメントに配分していない全社費用	1,340

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
59,711	10,761	9,077	922	80,472

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	151円24銭	234円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,627	13,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,627	13,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,044	57,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社コーセー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。